

# 臼田協働まちづくりWS 活カグループの提言（案）

※この提言で優先される順位として、次のようにしました。

- ①最優先 「…すべきである。」
- ②優先 「…必要である。」
- ③要望 「…望ましい。」

## コンパクトシティの構築のために

1. 臼田地区は、佐久総合病院を中心とした「高齢者の住みやすい、福祉の充実したまちづくり」が必要である。したがって、佐久総合病院、中央商店街を中心に半径数百m程度の範囲に、臼田地区の住民にとって、健康で安心・安全な日常生活を営む上で充足できるワンストップ的機能をもった地域、いわゆるコンパクトシティを整備すべきである。コンパクトシティには次のような機能を整備すべきである。
  - (1) 日常生活の衣食住に関するニーズに応えられるような各種店舗が集積している。
  - (2) 行政、銀行、郵便局、警察等の各種社会的手続きに関する機能が集積している。
  - (3) 駐車場や通行体制が整備され、安心安全に利用できる。
  - (4) 健康維持や医療受診等に関わる佐久総合病院と開業医、薬局・薬店、包括支援センター等との連携体制が整備されている。
  - (5) 内外の来訪者が気楽に交流、団らんができる、複合的オアシス広場が整備されている。
2. 佐久総合病院の再構築に伴い、臼田地区のまちの機能や人の流れが大きく変わることが予測されることから、市は中央ビルを利用した駐車場問題、勝間園の改築、旧サンマルコ跡地等臼田地区の課題も含め、総合的に土地の有効活用を検討すべきである。また、臼田地区の課題について地区住民・病院関係者と情報を共有すべきである。
3. 臼田地区の継続的なまちの活力維持を目的とした、住民自治組織をつくり、行政と連携して協働のまちづくりを継続していける体制づくりが必要がある。
4. 臼田支所を企画立案する権限と予算を持った総合支所として機能の拡大と強化を図ることが望ましい。

## 経済

臼田地区は、佐久総合病院を中心としたコンパクトシティエリアで「医療・健康・福祉のまち」として、経済の活性化を目指し、特色あるまちづくりをすべきである。

1. 日常生活の衣食住のニーズを地元でまかなえるような、各種店舗の充実
  - (1) 消費者のニーズを把握するため、住民アンケートなどを実施し、佐久平まで行かずに住めるまちに必要なモノ・サービスの充足を地元商店街に依頼すべきである。

- (2) 商店街に点在する空き店舗対策として、市のホームページ等に情報を掲載する。商店街は、自らの店を魅力あるものにすべく、住民ニーズの把握に努めることが必要である。
- (3) 買い物弱者・交通弱者対策として、乗り合いタクシー・巡回ミニバスの整備をすべきである。

2. 医療・福祉・介護など佐久総合病院に関連した特色ある店舗の充実
  - (1) 健康・福祉・介護など、医療の周辺産業の積極的誘致と、空き店舗への優先的入居を検討すべきである。
  - (2) 医療の周辺産業に関わる店舗は、優先的に病院周辺へ集約し、医療・健康・福祉のまちを印象づけることが望ましい。
  - (3) 佐久総合病院内で、使用する食材・資機材を地元事業者で提供し、院内施設のメンテナンスなども地元事業者で請負うことが必要である。また、地元事業者は、病院のニーズに応えられるようスキルアップをすべきである。

3. 佐久総合病院周辺部も含めた臼田地区全体の活性化
  - (1) 病院入院患者の付き添い者も利用できる宿泊施設の整備、誰でも気軽に寄れるワンコイン銭湯の設置が望ましい。
  - (2) 地域外からの来訪者が、「また来たい」と思えるような楽しみ・ゆとりのある施設の設置が必要である。複合的オアシス広場（観光案内所・道の駅等）を設置し、来訪者に周辺部への観光案内・宿泊案内をし、周辺部への集客を促す。また、地元産の農産物の販売を行い、地産地消を推進することが望ましい。

4. 商工会の活動とまちづくりへの関わり
  - (1) 会員個々や支部ごとの事業の活動でなく、臼田町商工会としての積極的なまちづくり、まちおこしにつながる活動をすべきである。
  - (2) 特に商業部門において、地産地消の推進、空き店舗貸出仲介、買い物弱者対策等、消費者ニーズに応える事業展開が必要である。

## 観光

臼田地区は、「医療・福祉・健康のまち」としてアピールするとともに、既存の観光資源を活かし、地区内一体となって観光情報を発信すべきである。また、今後コンパクトシティ内から周辺部へのアクセスを整備し、佐久総合病院来院者を含めた臼田地区への来訪者が、「また来たい」と思い、憩うことのできる観光資源をアピールする必要がある。

## 医療・健康・福祉

1. 龍岡城五稜郭・川村吾蔵記念館・新海神社・稲荷山・パラボナアンテナ等既存する観光資源を活かして、自転車・自動車周遊コースを設定し、行政だけで紹介するのではなく、佐久総合病院、臼田町商工会、JA、商店街、JR等あらゆる場所で情報発信すべきである。また、周遊コースはそれぞれ色別のカラー舗装をすることが望ましい。
2. 観光施設、観光資源等の案内看板、表示板を統一デザイン化し、遠方者や初めての来訪者等がどちらから訪れてもわかりやすいように設置すべきである。また、臼田スタードームの案内看板等は、夜でも見やすいものにすることが必要である。
3. 商工会三反田支部において実施されている「まちなかレンタサイクル事業」を、臼田地区全体に広め、観光客の利便性を向上させ、滞在時間の延長による地区住民との触れ合い、商店街への流入等を図ることが必要である。
4. 複合的オアシス広場をコンパクトシティ内に整備し、臼田地区の総合的な観光情報の発信元とすることが望ましい。また、広場内には道の駅・まちの駅的な地元農産物等の直売所を併設し、交流人口の創出に寄与することが望ましい。
5. 臼田地区の先人である、大給恒・川村吾蔵・若月俊一・井出一太郎・田河水泡・丸岡秀子・竹内好等を紹介する場所（コーナー、部屋）を設置することが望ましい。

## 道路・駐車場

コンパクトシティの構築のために、シティ内の駐車場は、佐久市臼田支所、郵便局、銀行、佐久総合病院、商店等に訪れた方々、誰もが利用できる共有の駐車場（立体駐車場）として整備し、併せてシティ内の道路・歩道の整備をすべきである。

1. 河川敷駐車場は廃止し、公園として整備すべきである。
2. 臼田中央ビルを解体し、共有の駐車場を整備すべきである。
3. 佐久総合病院本院内に整備する患者用の駐車場は、病院前交差点からのみ進入するよう整備すべきである。
4. 中央ビル西側の佐久総合病院所有の駐車場も、上記駐車場と並列して整備し、共有の駐車場として整備すべきである。
5. 各駐車場からシティ内各所への歩道は、できるだけ広く、特に車いすで安心して通行できるようにカラー舗装等で特徴づけをし、明るい町並みに整備する必要がある。

臼田地区は、佐久総合病院の再構築を機に、佐久総合病院本院を中心に「医療・健康・福祉のまち」として、新たなまちづくりを進めるべきである。

また、臼田地区が「世界最高健康都市」のモデル地区としてその実現に向けた構想を検討すべきである。

1. 高齢化社会に向け、中心部へ高齢者向け有料住宅の誘致、建設などを推進
  - (1) 「医療・健康・福祉のまち」として、コンパクトシティ内に高齢者向け有料住宅の誘致・建設を推進し、年齢を重ねても安心して住めるまちを内外に発信すべきである。
  - (2) 勝間園は、佐久総合病院周辺に移転する必要がある。
  - (3) 佐久総合病院、老人福祉施設等への介護スタッフ、配食サービス等を提供できるように、臼田地区内の関連事業者は更なるスキルアップを図る必要がある。
2. 子どもへのケア、働く親世代の子育てサービスの更なる充実
  - (1) コンパクトシティ内、あるいは佐久総合病院内に、子どもの一時預かり所等を設置し、来院者が安心して受診やお見舞いができるサービスの充実を図ることが望ましい。
  - (2) 共働き世帯の増加により、下校後の子どもたちの居場所を安心安全に確保することが望ましい。コンパクトシティ内に、自習室やミニ図書館の整備された子どもたちのコミュニティ施設を整備することが望ましい。
3. 利用者の利便性を重視した病院駐車場の整備と病院所有の土地の有効利用
  - (1) 自動車での来院者が安全に来院するとともに、地元経済の活性化のために、患者用駐車場は病院前交差点からのみ進入するよう整備すべきである。現在の表玄関前ロータリーは敷地が狭く、大型バスの旋回などが危険である。病院前交差点から玉屋菓子店までの区間は空き店舗も存在し、有効利用できているとは言えない現状であることから、この区間と病院所有地との交換も含めて、一体となった整備を検討する必要がある。
  - (2) 病院所有地や空き医師住宅の有効利用を検討し、複数の患者駐車場を整備する必要がある。
4. 佐久総合病院と地域住民との更なる連携
  - (1) 病院内で使用する食材は、地元産の農産物を使う必要がある。
  - (2) 老人福祉施設や高齢者有料住宅等への訪問看護のフォローをする必要がある。
  - (3) 看護専門学校の拡充と各医療職の有資格者を養成する部門を創設し、地域の将来を担う医療関係者の育成が必要である。
  - (4) 佐久総合病院本院のロビー・エレベーターホールなど、多くの人が行き交う場所には臼田高等学校生徒の作成したステンドグラス等を飾ることが望ましい。
  - (5) 人間ドッグ受診者を対象にした、臼田地区の観光ツアーを関係団体と協力して計画し、国内はもとより、中国・韓国等外国人も対象とした交流人口の創出を図ることが望ましい。